



## 2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社マミーマート 上場取引所 東  
コード番号 9823 URL <https://mami-mart.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	46,124	15.1	2,070	△2.9	2,191	△5.1	1,486	△5.1
2024年9月期第1四半期	40,057	11.8	2,132	44.3	2,308	43.2	1,565	38.8

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 1,592百万円 (2.8%) 2024年9月期第1四半期 1,548百万円 (32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	148.61	—
2024年9月期第1四半期	156.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期第1四半期	84,653	38,953	46.0	3,891.45
2024年9月期	73,383	37,911	51.6	3,787.36

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 38,914百万円 2024年9月期 37,873百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	40.00	—	55.00	95.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	40.00	—	55.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	15.1	6,250	△2.9	6,700	△3.7	4,750	0.3	475.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	10,796,793株	2024年9月期	10,796,793株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	796,898株	2024年9月期	796,878株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	9,999,895株	2024年9月期1Q	9,986,616株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績数値

当第1四半期連結累計期間の連結営業成績は、営業収益46,124百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益2,070百万円（同2.9%減）、経常利益2,191百万円（同5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,486百万円（同5.1%減）となりました。

増収減益の結果となりましたが、これは「先行投資フェーズ」を掲げる中期経営計画（2024年9月～2026年9月期）の2年目として、将来の収益力拡大へ向けた先行投資を実行しているためであり、当初の計画で見込んでいたものであります。投資の実績として、当第1四半期累計期間では新規出店2店舗、既存店の改装1店舗となり、前年同期の既存店の改装2店舗を上回りました。セグメント別の営業状況で後述いたしますように、既存店の業績は伸長し、順調に成長しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、計画を上回る進捗となりました。今後については、2025年9月期連結累計期間で増収増益を目指してまいります。

セグメント別の営業状況は以下のとおりです。

#### （スーパーマーケット事業）

売上高	45,415百万円	（前年同期比 15.4%増）
セグメント利益	2,038百万円	（前年同期比 3.7%減）

スーパーマーケット事業では、既存店の売上高が前年同期比で8.1%増加し、これに新規出店による売上高が上乘せとなり好調に推移しております。これは『生鮮市場TOP!』『マミープラス』への業態転換後も、地域のお客様から高い支持をいただける店舗づくりに取り組んできたことで、既存店の数値が伸び続けるという成果が現れたものであります。また、当第1四半期連結累計期間に新規出店した2店舗についても、当初計画を上回る業績で推移しております。

利益面でも、既存店の経常利益が前年同期比で大幅に増加している一方で、新規出店と既存店の改装を加速させたことによる設備投資と出店関連費用の増加が減益要因となっておりますが、元々計画されていた収益力拡大へ向けた先行投資によるものであり、一時的なものであります。

また、従来より取り組んでおりますローコストオペレーション運営の施策である、LSP（Labor Scheduling Program）やRPAといったデジタル関連の投資を行い、人員の適正配置の精度をあげた結果、人件費率を適正に推移させることができました。

#### （その他の事業（温浴事業・葬祭事業）

売上高	133百万円	（前年同期比 27.1%増）
セグメント利益	31百万円	（前年同期比 111.8%増）

2024年12月31日現在の店舗数は、82店舗（マミーマート42店舗、生鮮市場TOP!28店舗、マミープラス10店舗、温浴事業1店舗、葬祭事業1店舗）となっております。

（前年同期増減 マミーマート7店舗減、生鮮市場TOP!5店舗増、マミープラス6店舗増）

#### ②企業の経営方針及び取り組み

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食生活を通じて地域のお客様の健康と笑顔あふれる豊かな人生を応援する「Enjoy Life!」（※）のグループコンセプトのもと、以下の取り組みを実施しております。

（※）「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマート独自のコンセプトです。

〔「進化し続ける」圧倒的地域No. 1店舗の構築〕

地域No. 1店舗を「地域で1番販売数の多いカテゴリが数多くある店舗」と定義し、地域No. 1カテゴリを増やし続け、進化し続ける店舗の実現に向け、「カテゴリ開発会議」を新設いたしました。これにより、組織的な3C分析と開発のPDCAを仕組化いたしました。一例をあげると、精肉部門においてラム肉の拡販を行い、牛肉、豚肉、鶏肉に続く新たなカテゴリとして開発いたしました。

また、当社グループの強みでもある惣菜の開発・製造においては、2025年1月に発表された、全国スーパーマーケット協会主催の「お弁当・お惣菜大賞2025」において、11ある全てのエントリー部門で受賞という当社が参加して以来、初めての快挙を達成し、当社グループは全国1位となる最優秀賞3品を含む計19品を受賞いたしました。今回で12年連続の受賞、また単年度での受賞数は過去最多となりました。

例年、当社グループの商品の魅力を強くアピールできる機会として、地域No. 1店舗の構築と業績に貢献しております。

〔新規出店と改装スピードアップとエリア拡大〕

新しい店舗フォーマットである『生鮮市場TOP!』『マミープラス』の新規出店と業態変更を伴う改装を着実に実行しております。2024年10月に光ヶ丘店(千葉県柏市)を『マミープラス』へ改装し、2024年11月には生鮮市場TOPスーパービバホームちはら台店(千葉県市原市)、マミープラスセキチュー東松山高坂店(埼玉県東松山市)の2店舗を新規出店いたしました。当期は年間7店舗の新規出店と8店舗の既存店の改装を予定しております。

〔飛躍的な成長を支える人材育成〕

当初計画を上回るペースで推移する中期経営計画の達成に向け、飛躍的な成長を支える人材育成を目的に教育制度再構築プロジェクトを発足させ、入社してから店長等の管理職になるまでの期間を現状の半分に短縮するための教育制度の見直しを行います。また、前期より継続している業務改革実行プロジェクトでは、各業務における業務フローをゼロベースで見直しを行うことで、効率化を実現してまいります。さらに、人的資本への投資として若手社員向けの奨学金返済支援制度や社宅支援制度を導入しております。これらの施策の実行により、持続的な成長を支える人材の確保と育成を行うことで、さらなる好循環を実現してまいります。

そして、人手不足対策として採用をしてきた外国人実習生も、法改正により2024年7月から食料品スーパーマーケットでも特定技能外国人として受け入れが可能となり、条件次第で在留期間に制限がなくなったことを受け、当社は外国人の採用を拡大してまいります。当社グループ全体で採用・育成・交流し、当社の長期的な戦力として活躍していただき、幹部候補生に育成するキャリアアッププランの構築をしてまいります。

また、お客様と従業員が笑顔になるために、主体的に働ける環境を作る業務プロセス改善活動(M3活動)は、2017年にスタートしてから7年が経過しました。次のステージへ向かうべく、本活動は従業員だけでなくお取引先様にもその範囲を広げ、一緒にカイゼン活動に取り組むことで、当社グループのみならず、お取引先様にもその相乗効果を生み出せるよう進化してまいります。

〔CSR活動〕

CGCグループが協賛する、子どもたちの情操教育支援を目的とした全国児童画コンクールにおいて応募総数472,461作品のうち、当社は地域のお客様から59,433作品の応募をいただきました。当社は、この活動に大きく賛同し、子どもたちの情操教育支援だけでなく地域とのつながりと未来を応援するために活動をしています。

また、当社はマミーマートに関わるすべての人々を笑顔にする「Enjoy Life!」のコンセプトのもと、すべての人がお買い物しやすい店舗づくりを目指し、インクルーシブ社会の推進に努めております。「誰も取り残さない共生社会の実現」に向けた取り組みの一環として、2006年から取り組んでおります様々な補助犬啓発活動が評価され、東京都福祉局「心のバリアフリーサポート企業」に登録されました。

今後も地域のお客様とのコミュニケーション活性化へ向け、さまざまな活動に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,269百万円増加して84,653百万円となりました。資産の主な増加要因は、当第1四半期末日が銀行休業日であったため、資金決済が第2四半期に持ち越されたことによる現金及び預金の増加5,483百万円、売掛金の増加1,709百万円、新規出店に伴うリース資産（純額）の増加822百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10,227百万円増加して45,699百万円となりました。負債の主な増加要因は、短期借入金の減少2,700百万円があったものの、当第1四半期末日が銀行休業日であったため、資金決済が第2四半期に持ち越されたことによる買掛金の増加13,169百万円、新規出店に伴うリース債務の増加835百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,042百万円増加して38,953百万円となりました。主な純資産の増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加936百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想に関しましては、2024年11月12日に公表いたしました「2024年9月期決算短信」から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,652	8,135
売掛金	3,578	5,288
商品	3,442	4,335
貯蔵品	5	4
その他	2,042	3,225
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,718	20,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,962	14,389
機械装置及び運搬具（純額）	475	554
土地	21,295	21,295
リース資産（純額）	11,013	11,836
建設仮勘定	187	483
その他（純額）	1,902	2,068
有形固定資産合計	48,837	50,626
無形固定資産	189	199
投資その他の資産		
投資有価証券	346	400
長期貸付金	96	94
差入保証金	8,427	8,559
賃貸不動産（純額）	391	391
繰延税金資産	2,415	2,369
その他	969	1,033
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	12,638	12,840
固定資産合計	61,665	63,666
資産合計	73,383	84,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,708	23,877
短期借入金	2,700	—
1年内返済予定の長期借入金	160	—
リース債務	814	897
未払費用	3,840	3,255
未払法人税等	969	774
賞与引当金	570	199
その他	700	1,055
流動負債合計	20,463	30,059
固定負債		
リース債務	10,779	11,532
長期預り保証金	1,229	1,219
役員退職慰労引当金	424	411
退職給付に係る負債	1,414	1,316
資産除去債務	1,130	1,131
その他	30	29
固定負債合計	15,009	15,640
負債合計	35,472	45,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,886	2,886
利益剰余金	34,136	35,072
自己株式	△2,049	△2,049
株主資本合計	37,634	38,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	154
退職給付に係る調整累計額	121	189
その他の包括利益累計額合計	239	344
非支配株主持分	38	39
純資産合計	37,911	38,953
負債純資産合計	73,383	84,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	39,463	45,548
売上原価	30,169	35,430
売上総利益	9,294	10,118
営業収入	594	576
営業総利益	9,888	10,694
販売費及び一般管理費	7,755	8,624
営業利益	2,132	2,070
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	5	6
不動産賃貸料	31	31
受取手数料	61	62
その他	100	75
営業外収益合計	206	187
営業外費用		
支払利息	3	35
不動産賃貸費用	24	29
その他	2	1
営業外費用合計	30	66
経常利益	2,308	2,191
特別利益		
資産除去債務戻入益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	2,305	2,190
法人税、住民税及び事業税	739	703
過年度法人税等	△1	—
法人税等合計	738	703
四半期純利益	1,567	1,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,565	1,486

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,567	1,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	37
退職給付に係る調整額	△7	67
その他の包括利益合計	△18	104
四半期包括利益	1,548	1,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,546	1,590
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準という。))等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。))第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。))は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	553百万円	763百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	39,358	105	39,463	—	39,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	39,358	105	39,463	△0	39,463
セグメント利益	2,117	14	2,132	—	2,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	45,414	133	45,548	—	45,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	△0	—
計	45,415	133	45,549	△0	45,548
セグメント利益	2,038	31	2,070	—	2,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマー ケット事業		
商品の販売(売上高)	39,358	105	39,463
その他(営業収入)	216	4	221
顧客との契約から生じる収益	39,574	110	39,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第1四半期連結累計期間において372百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマー ケット事業		
商品の販売(売上高)	45,414	133	45,548
その他(営業収入)	198	9	208
顧客との契約から生じる収益	45,613	143	45,756

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当第1四半期連結累計期間において368百万円であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年1月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年2月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式2,924株
(3) 処分価額	1株につき4,045円
(4) 処分総額	11,827,580円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	①譲渡制限付株式報酬 取締役(社外取締役を除く) 6名 1,932株 取締役を兼務しない執行役員 8名 992株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）及び業績連動型株式報酬制度を導入することを決議し、また、2020年12月18日開催の第55期定時株主総会において、対象取締役に対して、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）を年額500万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。